

新潟市国土強靱化地域計画に対する意見への対応

令和元年度の防災会議（令和2年3月書面開催）において、本市国土強靱化地域計画の改定を審議していただきました。

その際、防災会議委員から意見提出を受けたものうち協議を継続していた案件について、下記のとおり対応することを報告します。この対応に伴い、昨年改定した本市国土強靱化地域計画の一部を修正します。

頁	旧（現行の記載）	新（修正意見）	修正意見の理由	新潟市の対応		
				計画への反映可否	反映する場合の文案	担当
19	(追加)	【海岸保全施設等の強化】 新潟市の海岸線においては海岸の侵食が進んでおり、市街地の浸水が懸念されることから、侵食対策をはじめとした海岸保全施設の整備を進める必要がある。また、新潟港において、津波の被害軽減効果の期待できる防波堤等の強化を行う必要がある。	現在行っている海岸事業は、市街地の浸水を防止する侵食対策であり、津波による浸水を防止する効果も期待出来るため。 また、新潟港の防波堤は、津波の市街地への到達時間を遅らせるほか、市街地の浸水深を低減させる効果も期待できるものであり、防波堤の強化については、現在も継続中であるため。 なお、堤内地への浸水防止対策については、既に記載(34P)されているが、広域にわたる津波被害の軽減効果については、19Pに記載されるべき。	海岸事業の目的や効果は、貴所属の意見理由にあるとおりと認識しているが、防波堤の整備については、津波に限らず、浸水を防止するための対策であり、津波被害の軽減は、その効果の1つとして捉えている。 侵食対策として海岸保全施設の整備を進めていくことを15P・16Pに記載していることから、その内容に含むものとし、新たな項目は設けない。 ただし、侵食・津波対策として総合的に取り組むことに代わらないことから、計画7頁の記載を右記のとおり修正することで対応する。	7頁【適切な施策の組み合わせ】 (4)ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせ、総合的・効率的に施策を推進	港湾空港
20	(追加)	【海岸保全施設等の強化】 海岸保全施設の整備を進める。また、新潟港において、津波の被害軽減効果の期待できる防波堤等の強化を行う。	同上	意見を踏まえ修正	〇耐震化岸壁の整備や、航路啓開体制の整備を着実に進める必要がある。	港湾空港
25	【緊急車両の進入路、避難路の整備】 〇緊急車両の進入路、避難路の整備は途上にあるため、着実に進める必要がある。 (追加)	【緊急車両等の進入路、避難路の整備】 〇緊急車両の進入路、避難路の整備は途上にあるため、着実に進める必要がある。 〇耐震強化岸壁の整備や、航路啓開体制の整備を着実に進める必要がある。	海路による緊急物資の輸送に係る記述も必要であるため。	意見を踏まえ修正	〇耐震強化岸壁の整備や、航路啓開体制の整備を着実に進める。(国・県)	港湾空港
26	【緊急車両の進入路、避難路の整備】 〇緊急車両の進入路、避難路となる幹線道路(7.5m以上)や橋梁の整備を着実に進める。 (追加)	【緊急車両等の進入路、避難路の整備】 〇緊急車両の進入路、避難路となる幹線道路(7.5m以上)や橋梁の整備を着実に進める。 〇耐震強化岸壁の整備や、航路啓開体制の整備を着実に進める。	同上	意見を踏まえ修正	修正意見のとおり	港湾空港
33	【港湾施設の耐震化対策等】 〇国際拠点港湾である・・・強化していく必要がある。また、堤内地への浸水防止対策の検討が必要である。	【港湾施設の耐震化対策等】 〇国際拠点港湾である・・・強化していく必要がある。また、 〇堤内地への浸水防止対策の検討が必要である。	港湾施設の耐震化対策と堤内地への浸水対策は、目的等が異なるため、分けて記載すべき。	意見を踏まえ修正	修正意見のとおり	港湾空港
34	【港湾施設の耐震化対策等】 〇新潟港における・・・を確保する。また、堤内地への浸水防止対策を検討する。	【港湾施設の耐震化対策等】 〇新潟港における・・・を確保する。また、 〇堤内地への浸水防止対策を検討する。	同上	意見を踏まえ修正	修正意見のとおり	港湾空港
35	(追加)	【エネルギー供給源の多様化・分散化】 〇再生可能エネルギーをはじめとした自立・分散型エネルギーを導入するなど、災害リスクを回避・緩和するためのエネルギー供給源の多様化・分散化を推進する必要がある。	エネルギー供給の強靱化のためには、エネルギー供給源の多様化・分散化が必要であるため。また、新潟県においては、洋上風力発電の検討が進められているところであるが、この実現のためには、基地港となる港湾施設の改良が必要であるほか、バイオマス発電等の立地においても港湾機能の強化が必要となるため。	意見を踏まえ修正 「新潟市環境基本計画」の記載に沿った形で反映	【再生可能エネルギーなど分散型電源の活用】 〇大規模かつ一極集中型の送電システムから、災害時でもエネルギーの供給が可能な自律分散型のシステムへの転換を図る必要がある。	環境政策課
36	(追加)	【エネルギー供給源の多様化・分散化】 〇再生可能エネルギーをはじめとした自立・分散型エネルギーを導入するなど、災害リスクを回避・緩和するためのエネルギー供給源の多様化・分散化を推進する。	同上	意見を踏まえ修正 地球温暖化対策実行計画」の記載に沿った形で反映	【再生可能エネルギーなど分散型電源の活用】 〇公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池等の導入により、防災拠点としての能力向上を図る。 〇非常用電源となり得る次世代自動車の導入を促進し、太陽光発電や蓄電池と連携させた防災型電力供給システムの構築を図る。 〇非常用電源のひとつとして、ガスコージェネレーションの活用を検討する。	環境政策課

頁	旧	新（意見）	修正意見の理由	新潟市の対応		
				計画への反映可否	反映する場合の文案	担当
41	(追加)	【災害廃棄物の広域処理】 ○リサイクルボートを活用した災害廃棄物の広域処理を検討する必要がある。	処理能力を上回る大量の災害廃棄物が発生する場合には、被災していない地域へ運搬し、広域的に処理することが有効であるため。熊本地震の際には、分別された木くずを熊本県内の港湾からリサイクルボートである姫川港へ船舶で海上輸送し、処理した実績がある。	災害規模により災害廃棄物の広域処理が行われることも考えられるが、リサイクルボートの活用に限らず、状況に応じて様々な処理体制が考えられるため、リサイクルボートに特筆した新たな追記は行わない。	—	循環社会推進課 廃棄物対策課
42	(追加)	【災害廃棄物の広域処理】 ○リサイクルボートを活用した災害廃棄物の広域処理を検討する。	同上		—	
53	(追加)	○電気やガス等のエネルギーの太平洋側への供給拠点機能を確保するほか、自然再生エネルギーの導入に対応した港湾機能の強化を図る必要がある。	54P3行目に「エネルギー等の供給ルートを確保」とあるが、対応する記述がないため。また、エネルギー供給源の多様化・分散化のための、自然再生エネルギーの導入に向けた港湾の機能強化が求められるため。	意見を踏まえ修正	○電気やガス等のエネルギーの太平洋側への供給拠点機能を確保するほか、自然再生エネルギーの導入に対応した港湾機能の強化を図る必要がある。	港湾空港
54	(追加)	○電気やガス等のエネルギーの太平洋側への供給拠点機能を確保するほか、自然再生エネルギーの導入に対応した港湾機能の強化を図る。	同上	意見を踏まえ修正	○電気やガス等のエネルギーの太平洋側への供給拠点機能を確保するほか、自然再生エネルギーの導入に対応した港湾機能の強化を図る。（国・県・市・民間）	